

平成30年度 農地中間管理事業実績評価書

令和元年6月24日

(公財) なら担い手・農地サポートセンター
農地中間管理事業評価委員会

【事業実績】

平成30年度の農地中間管理事業では、貸付希望や借受希望およびそれらのマッチングについて、件数、面積とも増加しており、さらに県下の対象市町村の空白地帯も減少するなど、事業成果は着実にあがってきていると評価できる。今までの推進体制や制度周知の活動が、継続して行われてきたことによるものである。今後とも集積面積の目標達成に向けてより一層の努力を期待する。

また、平成30年度におけるマッチング未了農地の要因分析において、狭小農地や水利、接道など基盤整備などのハード事業で解決できる可能性のある課題もあるが、場所が不便など、地域としての課題に対してどのような対応ができるのか総合的に検討する必要がある。

【事業推進体制】

事業開始から5年が経過し、中間管理事業においては、農地のマッチングだけでなく基盤整備や技術指導等様々な働きが必要になってきている。市町村マネジメントチームにおいても、地域ごとに異なるアプローチに対応した具体的な体制構築が必要になってくると考えられるため、各市町村担当や農業委員会の主体性を引き出すようサポートセンターにはコーディネート機能を期待したい。

【制度周知】

これまで実施した事業周知の方法について、過去のアンケート等の分析により、より効果的な方法を検討すること。これまでも種々の手段で制度周知に努めているが、更に一層の工夫をして、農家の役に立つ方法を検討するよう期待したい。

【事業推進方法】

中山間地域への対策や基盤整備との関連、新規就農者への営農支援・技術支援も含め、地域ごとに推進方法が異なると考えられるが、目標達成に向け決めの細やかな活動を継続することが必要と考えられる。推進体制の見直しに伴いそれに応じた推進方法も見つかると思うので、よりよい方法を見いだすよう検討して欲しい。